



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社キャリアインデックス
 コード番号 6538 URL <https://careerindex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 板倉広高

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 齋藤武人

TEL 03-5795-1320

四半期報告書提出予定日 2021年8月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	670	38.9	211	155.0	210	186.9	135	829.2
2021年3月期第1四半期	483	20.0	82	3.2	73	14.3	14	73.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	6.58	6.57
2021年3月期第1四半期	0.71	0.71

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,414	3,087	69.9
2021年3月期	4,518	2,953	65.4

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 3,087百万円 2021年3月期 2,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		2.50	2.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	2,931	26.4	904	71.6	900	75.3	522	73.5	25.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	20,967,600 株	2021年3月期	20,966,400 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	413,231 株	2021年3月期	413,231 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	20,554,079 株	2021年3月期1Q	20,555,437 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報)	5
(収益認識関係)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、経済活動が抑制される厳しい状況で推移いたしました。ワクチン普及に伴い景気回復の兆しが見えたものの、一方で、人出の急増による感染再拡大を受けて3回目の緊急事態宣言が発出され、また、感染力の強い変異株の流行リスクなどもあり、依然として収束の目途がつかない状況が続いており、経済の不確実性は高く、先行きについて不透明な状況が続いております。

インターネット関連業界におきましては、「2020年 日本の広告費」(株式会社電通 2021年2月25日発表)によりますと、新型コロナウイルス感染症による消費低迷及び広告出稿減少の影響を受けましたが、巣ごもり需要によりSNSやEC、動画配信サービスへの接触機会も増加し、大手プラットフォームを中心に運用型広告の需要が高まるとともに、マスコミ四媒体由来のデジタル広告の活用がさらに進み、早期に回復基調となり、その結果、インターネット広告媒体費は前年比105.6%の1兆7,567億円となり、継続して拡大しております。

このような環境の下、当社は、HR領域においては、従来のメディア運営企業との連携に加え、ATS(応募者管理システム)を提供する企業との連携を強化してまいりました。特に、アルバイト・派遣分野を中心に新型コロナウイルス感染症の影響下でも好調な分野及び新型コロナウイルス感染症の影響の少ない分野への積極的な営業活動等が功を奏し、新型コロナウイルス感染症拡大以前を超えるまでに伸長しております。

不動産領域においても、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、サイト改善、マーケティング活動を進めるとともに、引越しを中心とした付帯サービスへの注力等、サービス拡充のための機能強化も進めてまいりました。また、2020年10月に事業譲受した不動産賃貸メディア「キャッシュバック賃貸」の運営開始も功を奏し、不動産領域は順調に拡大しております。

また、新たな収益源を構築すべくDX領域のサービスを推進し、当社のアセットを活用したSaaS型クラウドサービスへの注力等も行っております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における総資産残高は4,414百万円となり、前事業年度末に比べ104百万円減少しました。これは主に、顧客関連資産の減少44百万円、現金及び預金の減少37百万円、売掛金の減少14百万円によるものです。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は1,327百万円となり、前事業年度末に比べ238百万円減少しました。これは主に、未払法人税等の減少87百万円、未払金の減少76百万円、長期借入金の減少65百万円によるものです。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は3,087百万円となり、前事業年度末に比べ133百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加133百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2021年5月14日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細は、本日(2021年8月13日)公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,745	1,708
売掛金	306	291
前払費用	13	13
その他	9	8
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,074	2,021
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17	16
建物附属設備（純額）	6	6
工具、器具及び備品（純額）	6	5
有形固定資産合計	30	29
無形固定資産		
ソフトウェア	42	42
のれん	18	13
顧客関連資産	2,235	2,190
無形固定資産合計	2,296	2,246
投資その他の資産		
投資有価証券	8	8
破産更生債権等	1	0
敷金	41	40
会員権	28	28
繰延税金資産	38	38
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	116	117
固定資産合計	2,443	2,392
資産合計	4,518	4,414
負債の部		
流動負債		
買掛金	17	14
未払金	272	195
未払費用	15	5
未払法人税等	166	79
未払消費税等	39	34
前受金	0	3
預り金	2	3
賞与引当金	-	6
1年内返済予定の長期借入金	260	260
流動負債合計	775	602
固定負債		
長期借入金	790	725
固定負債合計	790	725
負債合計	1,565	1,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	395	395
資本剰余金	353	353
利益剰余金	2,414	2,548
自己株式	△210	△210
株主資本合計	2,953	3,087
純資産合計	2,953	3,087
負債純資産合計	4,518	4,414

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	483	670
売上原価	52	54
売上総利益	430	616
販売費及び一般管理費	347	405
営業利益	82	211
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	0	0
事務所移転費用	8	-
営業外費用合計	9	0
経常利益	73	210
特別損失		
投資有価証券評価損	49	-
特別損失合計	49	-
税引前四半期純利益	23	210
法人税等	8	74
四半期純利益	14	135

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社はFashionHRへのサイト掲載契約に伴う初期手数料において、従来はサービス提供開始時に一括で収益を認識しておりましたが、サービス提供期間にわたり按分して収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1百万円減少しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報)

当社は、集客代行業業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	売上高
HR領域	378
不動産領域	274
その他	18
合計	670

(重要な後発事象)

該当事項はありません。